新しい世界が生まれつつある。平和な国際秩序への望みは薄れている。

かわりにロシアによるウクライナ侵攻や核兵器による世界最終戦争の脅威、西側諸国の結束、専制国家による同盟、かつてない規模の経済制裁、エネルギーや食料品価格の大幅な高騰が世界を襲っている。この先何が起きるかは誰にもわからない。だが、大惨事になりそうなことは誰もが知っている。

そうなると誰かのせいにしたくなるのは人間の常だ。多くの人は北大西洋条約機構（NATO）が中・東欧に拡大したことが諸悪の根源と考える。

著名な政治学者でリアリストとして知られる米シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授は、2008年のNATO首脳会議でウクライナ（とジョージア）に米国がNATO加盟の可能性を示したことを問題視する。筆者はこの考えに賛同できる部分とできない部分がある。

失敗だったのは、態度が曖昧だったことだ。ウクライナは当時、加盟への手続きが見送られた。共同宣言には「将来加盟国となるべき」との文言が盛り込まれた。加盟が正式に決まるまで言及すべきではなかった。

筆者は旧ソ連衛星国による加盟は支持していた。加盟国となれば、関係が曖昧になるからだ。加盟国への武力攻撃は、全加盟国への武力攻撃とみなされ集団的自衛権が発生する。ロシアも加盟国に侵攻したら、全面戦争になることはわかっている。

だがウクライナはNATO加盟国ではない。そのため今回、侵攻してもロシアのプーチン大統領は全面戦争にならないと考えたのだろう。

プーチン氏はなぜウクライナ侵攻を実行に移したのか。その1つの答えはプーチン氏が率いる体制が失敗しているからだ。同氏の統治は帝国でないと正当化できない。

ロシアの1人当たり国内総生産（GDP）はポーランドを大きく下回る。経済は1次産品輸出に依存しており、プーチン氏に近いオリガルヒ（新興財閥）がそれらを牛耳っている。

ウクライナも経済は困窮しているが、民主主義国家だ。プーチン氏はウクライナに民主主義という希望があることに耐えられなかったのだろう。

ソ連崩壊後、多くの人は協力と互恵関係による世界が到来すると考えていた。だが、対立の火種は常にくすぶっていた。

米国は唯一の超大国となり「一極化」に酔いしれた。一方、中国は習近平（シー・ジンピン）国家主席のもと大きく発展し独裁色を強めた。プーチン氏は米欧への積年の恨みを噛みしめ、ついには自分のものだと思っているウクライナに攻め入った。

これは第1次世界大戦を思わせる。当時は同盟を結んでいたドイツ帝国より国力で劣るオーストリア・ハンガリー帝国がセルビアに宣戦布告したことが大戦の起点となった。今回も、中国のパートナーで国力が劣るロシアが武力行使に踏み切った。

中国が約束したとされるロシア支援に打って出れば、破滅的な激変しつつある。その課題についても考えてみよう。

まず、ウクライナの戦争を終わらせなければならない。ロシアは平和な国家、民主主義、世界秩序の3つを同時に攻撃した。中国はロシアを泥沼から救い出す支援策を模索すべきだ。

中国がプーチン氏に同調する理由は難しくない。とりわけ習氏とプーチン氏には民主主義蔑視という共通点がある。だが、中国がロシアの後ろ盾になるのは大きな誤りだ。自由な社会が一度結束すれば、国民の支持を得て強大な力を発揮することは歴史が幾度となく示している。

今後予想される経済危機もうまく乗り切らなければならない。1970年代の石油ショックで学んだように、供給逼迫と物価高に戦争が加われば事態が不安定化するのは当然だ。

ここへきて財政不安も浮上しつつある。ただ、金融当局は高インフレを放置できない。そのため、各国政府は物資への支援に照準を絞った財政支援策を取らざるを得なくなる。

さらに西側諸国は軍事のみならずエネルギーやサイバー、経済などあらゆる面で防衛力を強化する必要がある。残念ながら、予測不能な戦争状態にあっては安全保障が何よりも優先されるべきだ。

もちろん、人類には共通した大きな問題があることも忘れてはならない。世界的な環境問題、感染症の抑制、経済開発、そして平和そのものについても考える必要がある。

人類は互いに協力しなければ存続できない。プーチン氏の狂気はこの真実をあぶり出した。同氏が核兵器の使用を匂わせたことから分かるように、「力こそ正義」という世界では人類は安心して暮らせない。

ロシアのウクライナ侵攻は既存の国際秩序を大きく変えてしまった。高インフレと景気後退が併存するスタグフレーションの脅威は長期化が避けられない様相で、金融市場に多大な影響を与えかねない。

長期的には世界は陣営が深刻化の逆行が加速し、地政学的要因のもとに企業の利益が犠牲になる可能性が高い。悲しいかな、核戦争すらあり得る。

モスクワで奇跡が起きることを祈ろう。奇跡が起きなければ、世界は長くつらい道のりを歩むことになる。（16日付）

侵攻の先に見える大惨事

チーフ・エコノミクス・コメンテーター　マーティン・ウルフ

イラスト　James Ferguson/Financial Times

「力こそ正義」なら核戦争も

掲載日 2022年3月23日 日本経済新聞 朝刊 7ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。